

日本経済の構造変化と設備投資*

——第8回国際シンポジウム基調講演——

高 橋 元**

I. は じ め に

大蔵省と全米経済研究所(NBER)との間の国際シンポジウムは、1981年に始まって以来、今年で8回目を迎えました。これまでに、開放マクロ経済、財政、金融・資本市場等に関する日米両国間の政策運営について、学界、政策担当者、民間実務家を交えた貴重な話し合いの場を提供してまいりました。

この間に、日米の経済関係は一段と密接なものになってまいりましたが、同時に日米経済を

めぐる問題も、個別の分野に始まりマクロ経済を含めた総合的・多面的なものとなってきております。

このような状況の中で、今回のシンポジウムにおきましても、日米両国の関係を念頭におきつつ、両国における理論的、政策的課題について意義ある議論が展開されることを期待いたしております。

II. 最近の日本経済の動向

まず最近の日本経済の動向を概観してみますと、1985年9月のプラザ合意以降の大幅な為替調整が進展する中で、マクロ・ミクロ全般にわたる構造変化が進行しつつあります。

86年度の経済成長率は2.6%と、日本としては低水準にとどまりましたが、内需の寄与度は、個人消費等を積み上げると4.1%になる一方で、外需の寄与度は1.5%の減少となり、第2次石油危機以降8年振りにマイナスに転じ、外需依存型経済からの脱却が始まっております。

続いて、87年度の経済成長率は4.9%となり、そのうち、内需の寄与度は個人消費、設備投資、住宅投資を中心に、6.0%に達することに

なりましたが、内需の寄与度が6%を超えたのは、公共投資の著しい増加をみた78年度以来約10年振りのことであります。これに対し、外需の寄与度は、輸入の拡大を主因に、1.0%の減少と、前年度に引続き大幅なマイナスとなり、国内民需主導型経済への構造転換が着実に進展しております。

以上のように、日本経済は、プラザ合意以降の2年間で約9割の増価という大幅な円高の下で、成長のけん引力を外需から内需へと転換させることに成功致しましたが、その傾向は88年春以降一層顕著なものとなっております。すなわち現在の日本経済をみますと、個人消費と設備投資という国内民需の2本柱が相互依存関係

* 本稿は11月1日に行われた高橋総裁のシンポジウム基調講演の内容を、そのまま掲載するものである。

** 日本開発銀行総裁

を深めており、両者の好循環が景気の自立的拡大につながっております。

設 備 投 資

円高局面の比較的初期の段階では、「円高不況」も懸念されておりましたが、予想を上回る目覚ましい景気拡大であります。この要因としては今年の経済白書でも指摘されておりますように、円高に対する企業の「積極的対応」といった供給側の変化、あるいは企業行動の変化といったミクロ面からの視点が重要であると思われます。

すなわち円高メリットによる企業収益改善を背景に、国内市場への転換に向けての新製品開発、製品高度化努力及び販売網拡大努力、そしてそのための設備投資といった積極的な企業の対応が今回の内需拡大の根底にあったということがいえましょう。

設備投資は、独立投資的要素の強い情報化関連投資を中心に、非製造業においてここ数年来堅調な増加を続けているのに加え、87年度に入りますと、大企業に比べ先行性の強い中小・中堅製造業が内需の回復を受けて増加に転じておりましたが、下期からは今申し上げましたような大企業製造業の内需への転換のための投資が一気に出て参りました。その結果、設備投資のGNPに対する比率(実質ベース)は、87年度には19.6%にも達し、これまで最高の18.8%(70年度)を大きく上回るに至っております。

88年度に入ってから大企業製造業の設備投資の回復ぶりは顕著でありまして、各機関による大企業を中心とした設備投資アンケート調査をみても、期を追うごとに大幅に上方修正が成されております。繰り返して申し上げますが、以上のような設備投資加速化の背景には、電気機械、自動車といった従来主として輸出に依存していた加工・組立型産業の国内市場転換に向けての「積極的対応」が相当貢献しているということが出来ます。

なお、円高下における企業の主体的行動の変化といったテーマは、それ自体非常に重要かつ

興味ある問題であると思われますので、後ほど日本開発銀行の設備投資アンケート調査などに基づいてミクロ的視点から別途詳細に検討してみたいと思います。

個 人 消 費

さて、次に見逃すことができないのは、GNPの6割弱を占める個人消費の好調が企業の内需転換に向けての活動を支え、促進していることであります。

今回の個人消費好調の基礎には、円高に伴う物価安定による実質所得の増加があることは、紛れもない事実ではありますが、それと同時に重要なのは、消費者意識の変化であります。

家計調査によれば、87年度に入り耐久消費財やレジャーといった選択的支出の伸びが非常に高まっておりまして、一種のブームを形づくっていると申せます。さらに乗用車、家電製品といった耐久消費財の購入パターンをみますと、大型化・高級化志向が明らかに窺われます。大型化・高級化に対する消費者のニーズは、潜在的には以前から存在していたのかもしれませんが、今回の円高下で企業が国内市場開拓に向けて製品の大型化、高付加価値化を進めたことが、潜在的な消費者ニーズを顕在化させ、それがまた内需転換に向けての企業活動を促進するといった好循環が観察されるということであります。

国 際 収 支

さて日本では実質ベースに続いて、名目ベースでも87年度以降対外不均衡の着実な縮小がみられますが、これには輸入構造の変化が寄与している面が大きいと思われます。大蔵省の国際収支統計によれば、ドルベースの88年1～8月の輸入額の伸び(対前年同期比)は34.6%と、輸出額の伸び(同左)16.1%を大きく上回っております。

そのため経常収支黒字の対GNP比率は、過去のピークの86年度では4.5%でありましたが、88年前半には2.8%にまでに低下し、さらに88

年4～6月期に限れば2.4%と一段と低下しております。

円高の進展とアジアNIEsの技術開発力の向上等によって、85年度には3割にしか過ぎなかった製品輸入比率が88年4月には約5割に達し、その後も、それに近い水準が維持されていることが対外収支の不均衡の縮小に大きく影響

しているものと思われます。

また、米国でも貿易赤字が88年前半には年率1,400億ドルと昨年より300億ドル近く改善され、経営収支赤字のGNP比率も過去最悪の87年の水準3.4%から88年前半には2.9%にまで回復をするなど、世界経済の対外不均衡がようやく是正の方向に進みつつあります。

III. 民間設備投資の構造変化

以上、最近の日本経済の動向についてみてまいりましたが、次に民間設備投資の動向を中心に日本経済の長期的な推移について検討してみたいと思います。

戦後の日本経済は大きな変化をとげながら成長してまいりましたが、この変化と成長の原動力となりましたのは、企業の積極的な設備投資活動であったことは申し上げるまでもないことと思われます。企業は、公害問題、石油危機、円高などの経済環境の激変に対して、新しい技術を取り入れた設備投資に前向きに取り組み、生産性を向上させ、このハードルを乗り越えてまいりました。

内外の条件変化への対応

戦後の日本経済は、いくつかの時代に区別することができますが、それぞれの時代の産業構造転換の背景には、これに対応する技術革新と民間設備投資の変化がありました。1960年代の高度成長期には、鉄鋼、石油化学等の装置型産業や自動車、家庭電器等の加工組立型産業で、大量生産技術の発展に支えられた能力拡大投資が積極的行われました。

1970年代に入りますと、このような欧米先進国へのキャッチアップ過程で免じた動きとは異なる変化があらわれ、企業の設備投資も真に能力拡大を目指すに止まらず、それ以外の契機によって行われるようになりました。すなわち、1970年には、公害問題が深刻化したのに加え、石油危機が発生しました。また、1980年代の日

本経済は、アメリカ向けを中心とした輸出の増加とその後の大幅な円高というマクロ的变化を経験いたしました。

他方、ミクロ面では、1970年代後半よりマイクロ・エレクトロニクスを中心とした新たな技術革新が進展してまいりました。このような内外の経済条件の変化が民間設備投資にどのような影響を及ぼしたかを検討したいと思います。

公害問題への対応

まず公害問題に対する対応から始めますと、1960年代の高度成長の過程で次第に深刻化してきた環境問題に対応して、1970年以降、公害に関する法制面の整備や環境行政の進展には著しいものがありました。日本の公害防止政策の特徴は、公害問題を短期間に改善することを目的として、直接規制を重視した点にあります。この結果、大気や河川の汚染防止等での技術開発が進み、公害防止投資は大幅に増加しました。日本開発銀行の調査によれば、大企業では設備投資に占める公害防止投資の比率は従前の3%程度から著増し、1975年度には14%に達しました。

エネルギー問題

1970年代のもう1つの条件変化は石油ショックであり、これを契機として省エネルギー・省資源技術の開発が各産業で推進されてきました。特にエネルギー多消費型の素材型産業で省エネ投資が非常に活発でした。鉄鋼業における連続鑄造設備の導入をはじめとし、エネルギー

多消費型産業では燃費効率のよい設備への転換や排熱の回収利用が進展しました。その結果、1973年から84年までの11年間で、製造業部門でのエネルギー使用効率は56%向上いたしました。省エネ技術を積極的に導入し、エネルギーを資本に代替させる省エネ投資が急増した訳です。素材型の大企業製造業では、投資総額に占める省エネ投資の割合は急上昇し、ピーク時の1982年度には12%に達しました。

素材型産業の動きに加え、エネルギー使用が相対的に少ない自動車、電気機械、一般機械と言った加工組立型産業でも、石油危機の影響で産業ロボットやNC工作機械等の導入が促進され、これによって精度向上が達せられました。このような生産工程の大幅な自動化・省力化を可能とするファクトリー・オートメーションは、1970年代後半から進展したマイクロ・エレクトロニクス技術の発展に依るところが大きく、エネルギー価格の上昇によって、省資源・省力型のこの新しい技術革新が促進される結果となりました。

先端技術革新

このような基盤の上に立って、1980年代には、マイクロ・エレクトロニクスを中心とした先端技術革新が様々な産業にわたって展開することになりました。このような広範な技術革新は、基本的には企業側の研究開発努力の強化に基づくものですが、1980年代前半では、これに加え輸出の増加がこの勢いに拍車をかけたと思われます。日本の輸出は、ドル高の下、アメリカ経済の拡大によって1983年から85年まで大幅な増加を示しましたが、この過程で半導体等の電子部品をはじめとして電子計算機やOA関連機器への投資が増加したほか、企業の研究開発投資も高い伸びを示しました。

先端技術革新の進行は、研究開発と設備投資の両面にあらわれています。

研究開発

研究開発費の対国民所得比率は、1978年度に

は2.4%でしたが、その後民間企業での増加を反映して1986年度には3.5%へと急上昇しております。なかでもエレクトロニクス産業での研究開発の増加には著しいものがあります。

ここで注目すべき点は、各企業が本業と異なる分野への技術多角化を進め、その結果産業間に「技術融合」とも呼ばれる現象が生じたことです。その代表例はメカトロニクス革命であります。機械系産業が電子技術の研究開発を行う一方で、電気・通信・電子産業が機械技術の研究開発を進めるという形で、お互いの研究分野が密接に関係してまいりました。この他にも技術分野の接近が見られる例としては、化学、金属、精密機械、印刷といった産業部門で、エレクトロニクス産業との間で研究分野が融合してきたことが指摘されます。またバイオテクノロジーをめぐって、食品、繊維、化学、医薬品の間で多角化による技術融合が進展しております。

このように、現在の技術革新は、マイクロ・エレクトロニクスを駆使した高度な制御技術が中心となっており、「技術が技術を呼ぶ」形で産業のあらゆる分野に波及しております。

設備投資

研究開発での変化は、設備投資の変化を引き起しました。技術革新の波に乗って成長しているマイクロ・エレクトロニクス、新素材、バイオといった製品の生産のために必要となる設備投資をハイテク投資と呼びますと、われわれの試算では、1985年度には大企業製造業の設備投資のうち30%強がハイテク投資で占められておりました。

ハイテク投資のなかでマイクロ・エレクトロニクス関連の投資が大宗を占め、そのハイテク投資全体中に占めるシェアは80%を越えておりますし、また、化学、非鉄金属、一般機械、電気機械、自動車、精密機械等の多くの産業部門にわたっております。従来の産業分類の枠を越えて各産業部門が相互に密接な連関を深めつつあると申せましょう。このように、1980年代に入ってハイテク投資は増勢を強めておりまし

て、「ハイテク投資がハイテク投資を呼ぶ」という連鎖が一段と鮮明になってまいりました。

研究開発の成果がハイテク投資に結びつき、その結果日本の産業の生産性は大きく向上し、産業構造も変化しております。1977年から85年までのハイテク製造業の労働生産性は、年平均9%の伸びを示しております。これに対し、同期間中の非ハイテク製造業の生産性の伸びは、年平均3%にとどまっています。

企業行動の変化－国内への市場シフト

為替レートは、1985年春以降円高傾向となり、同年秋以降その速度を強めて来ました。円高に直面して経済の先行きについて一時悲観色が濃厚となりましたが、時間を経るに従い、設備投資をバネにして内需主導の産業構造へ脱皮しようとする姿が明確となってまいりました。以下、この点について、製造業を中心として企業行動に関するミクロデータに基づいて検討してみたいと思います。

経済企画庁の企業行動アンケート（88年1月調査）によれば、円高を克服するため企業の経営戦略には変化がみられます。すなわち国内市場では、経営目標としてそれ以前の3年間生産性向上のための合理化の項目が高い比率を示していましたが、これが大きく後退し、代って新製品開発や国内市場の新規開拓が重要項目となってきております。

また日本開発銀行の設備投資アンケート（88年8月調査）により製造業の投資動機をみると、従来、主として輸出割合の高かった外需型加工・組立産業の多くで、87～88年には新製品開発・製造高度化投資の割合が高まってきており、これを挺子に国内への市場シフトを図る動きが本格化してきていると申せます。

例えば自動車産業では、国内市場開拓を狙ったモデルチェンジ関連投資、あるいは商品開発力強化を企図した研究開発投資の活発化がみられます。また電気機械製造業では、半導体における256Kビット・DRAMから1Mビット・DRAMへの世代交代投資や特定用途向けIC、カ

メラ一体型VTR、大型TV等、製品多様化、高機能化に向けての投資が中心となっております。こうした投資行動は先にも述べた大型化・高級化を志向する消費行動とも合致するものであります。このように、内需への転換により加工・組立型産業における設備投資は1986、87年の2年連続の減少から、一転して88年度は30%を超える大幅な増加となると見込まれております。なお、以上の一連の動きが円高下に駒いて今年度の設備投資全体を加速化させ、予想以上の内需拡大を導いている重要な要因であることは既に述べた通りであります。

一方海外市場においては、海外生産を拡大して積極的に国際分業を推進し、輸出比率の低下を図るなどの方針が明確に打ち出されております。また海外現地生産も消費地重視に加えて日本への逆輸入が今後増加する見込みとなっており、企業のグローバル化がよい本格的な段階に入ったことが理解されます。

素材型産業に目を転じてみますと、内需回復に伴い87年度から能力増強投資の割合が上昇していましたが、その傾向は88年度に入って一段と高まっております。

その結果、紙・パルプ、化学といった素材型産業の設備投資は87年度の3%の減少から88年度は18%増と増加に転じております。そのため88年度の大企業製造業の設備投資の伸び率は、全体で25.3%増と、1973年度に次ぐ高いものとなる見込みであります。

多 角 化

日本企業の柔軟な適応力と言う点に関してもう一つ注目すべき点は、多角化の動きであります。

我々の調査によれば、製造業平均で見ると、現時点で、本業以外の売上高比率が20%を上回る企業数は全体の約2割を占めておりますが、これが5年後には3割へと上昇し、今後多角化が一層進展する見込みとなっております。

ここで注目されるのは、成熟産業のみならず、一般機械、精密機械といった機械産業でも多角

化が進んでおり、しかも今後一層それに拍車がかかる見込みとなっていることであります。

進出分野をみますと、バイオテクノロジー、新素材、マイクロ・エレクトロニクス、情報・通信への参入が活発化しております。こうした多角化を通じて産業間の技術的連関が強まることにより、技術革新の成果を利用できる裾野が各産業部門にまたがって広がり、これがまた設備投資を増幅させる一因ともなっていると考えられます。

この他に、規制緩和の効果が設備投資の増加

に顕われております。経済白書の指摘にもありますように、通信、航空、運輸、金融等の分野で設備投資が活発化している点は見逃すことはできないと思われます。今後民活が一層進めば経済活力の向上につながる事が期待されています。

今まで述べてきましたように、日本経済は、公害問題、2度にわたる石油危機を乗り越え、さらに今回は円高に対しても柔軟な適応力を示しこれを克服しようとしております。

IV. む す び

最後に、私なりの結論を申し上げてみたいと思います。

以上、日本経済の最近の動向と設備投資を中心にした長期的な構造変化をみてまいりましたが、日本経済は、1970年以降の内外の経済変化に対して柔軟に対応してきました。現在の日本経済は、1985年秋以降大幅な円高の影響を克服し、1987年度後半には内需を中心に自律的な拡大局面に入っております。

この背景には、日本の企業の適応力の強さがあると思われますが、これは円高に適応しようとする懸命な企業努力の結果を反映したものと言えます。

一方、世界経済に目を転じますと、最近に至り、日本、アメリカ等での貿易収支の不均衡は是正の方向に向かっております。そしてこの流れを一層確かなものにするために、主要国間で政策協調に沿った努力が進められております。貿易、資本移動、金利・為替等を通じ、国際間の相互依存関係はとみに強まっており、このためマクロ経済政策面での国際協調は一段と重要となっております。

マクロ経済政策の観点からみますと、対外不均衡の一層の是正のためには、各方面で指摘されているとおり、アメリカが財政赤字の削減に努め、経済構造の改善を進めることがまずもつ

て重要と思われます。健全なアメリカ経済があってこそ世界経済の安定が図られると考えられます。一方、貿易黒字国には、引き続き内需主導型の経済成長を定着させることが期待されております。

日本としては、内需志向型の経済成長を持続させるとともに、市場開放、技術移転、資金還流、直接投資等を積極的に促進していくことが重要と思われます。日本経済の自律的発展は、自由貿易の推進に寄与し、発展途上国を含めた世界経済の安定的成長にとって重要な役割を果たすことになると考えられます。

このような傾向を定着させるためには、為替レートが安定が重要であります。既にみてきましたように、1980年代以降の産業構造の内需型への転換は、先端技術革新のための投資によるところが少なくありません。為替レートの先行きが不透明であったり、その変動が大幅であったりいたしますと、国内投資、海外投資の両面で企業の投資行動が不安定になる可能性が強くなります。ミクロ面での技術変化が激しい下では、企業経営者の投資決定に対する不確実性を低めることが、設備投資の持続的増加をもたらす上で最も重要と思われます。そして、このことが延いては産業構造の転換を進める上での失業の発生などの摩擦を減らし、自由貿易の促進にも

つながることになります。

マクロ面での国際政策協調は、いずれの国においてもミクロ面でのしっかりとした産業基盤があってこそ、その効果が十分に発揮されると思われる。

今回のシンポジウムにおきまして実り豊かな議論が展開されることを期待して、私のスピーチいたします。

ご静聴ありがとうございました。